

(戸田市建設工事請負契約約款第3条関係)

県様式第1号(建築・設備)

令和 年 月 日

(あて先)

戸田市長 菅原文仁

所在地

受注者 商号

代表者

### 請負代金額内訳書

下記の工事について戸田市建設工事請負契約約款第3条に基づき請負代金内訳書を作成したので提出します。

記

工 事 名

請 負 代 金 額

円

記号	名称	数量	単位	金額	備考
A	直接工事費	1	式		
B	共通仮設費	1	式		
C	純工事費	1	式		A + B
D	現場管理費	1	式		
E	工事原価	1	式		C + D
F	一般管理費	1	式		
G	工事価格	1	式		E + F
H	消費税及び地方消費税				
	工事費総計				G + H

- ・ 直接工事費のうち材料費 \_\_\_\_\_ 円
- ・ 直接工事費のうち労務費 \_\_\_\_\_ 円
- ・ 工事原価のうち法定福利費の額 \_\_\_\_\_ 円
- ・ 工事原価のうち安全衛生費の額 \_\_\_\_\_ 円
- ・ 現場管理費のうち建退共の掛け金 \_\_\_\_\_ 円

(戸田市建設工事請負契約約款第3条関係)

県様式第2 - 1号(建築・設備)

令和 年 月 日

(あて先)

戸田市長 菅原文仁

所在地

受注者 商号

代表者

## 工程表

下記の工事について戸田市建設工事請負契約約款第3条に基づき工程表を作成したので提出します。

記

工 事 名

工 期 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで



(戸田市建設工事請負契約約款第9条関係)

県様式第3号(建築・設備)

第 号  
令和 年 月 日

様

戸田市長 菅原文仁

### 監督員通知書(指定・変更)

下記のとおり監督員を指定(変更)したので、戸田市建設工事請負契約約款第9条第1項及び第3項の規定により通知します。

記

工事名		
担当監督員	所属課所	
	職・氏名	
	権限の分担	
担当監督員	所属課所	
	職・氏名	
	権限の分担	
担当監督員	所属課所	
	職・氏名	
	権限の分担	
備考		

(戸田市建設工事請負契約約款第10条関係)

県様式第4号(建築・設備)

## 現場代理人等(変更)通知書

令和 年 月 日

(あて先)

戸田市長 菅原文仁

所在地  
受注者 商号  
代表者

下記工事の現場代理人等を定めました(変更しました)ので、戸田市建設工事請負契約約款第10条第1項の規定により経歴書を添えて通知します。

記

工事名		
請負代金額		
技術者	現場代理人	フリガナ
	監理技術者 <sup>注1</sup> 主任技術者 <sup>注1</sup> 【専任・非専任】 <sup>注2</sup>	フリガナ
	注3	フリガナ 備考欄
	注3	フリガナ 備考欄

記入欄が不足する場合は追加すること

注1) 監理技術者または主任技術者いずれかを選択する。(建設業法第26条及び第26条1項)  
建設業許可を受けている建設業者が施工する工事には、必ず主任技術者の選任が必要。  
下請代金の総額が5,000万円(建築一式工事は8,000万円)以上の場合、主任技術者に代え監理技術者の選任が必要。

注2) 専任または非専任いずれかを選択する。  
請負代金額が4,500万円(建築一式工事は9,000万円)以上となる場合、配置技術者は工事ごとの「専任」が必要。ただし、監理技術者にあつては特例監理技術者(建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者をいう。)となる場合を除く。

注3) 「監理技術者補佐を配置」、「専門技術者を配置」または「技術者を複数配置」する場合は本欄に記入すること。  
専門技術者を要する工事の場合は、技術者を置いて施工する建設業法上の区分を備考欄に記入すること。  
技術者を複数配置する場合は備考欄に個々の技術者の役割分担を記載し発注者に説明すること。

(戸田市建設工事請負契約約款第10条関係)

県様式第5 - 1号 (建築・設備)

経 歴 書 (元請用)

氏 名		生年月日 (西 曆)	年 月 日
所属会社		入社年月日 (西 曆) 1	年 月 日
資格要件 2		資 格 2	
最終学歴 3			
実務経験 3	実務経験の内容 (工事名)	実務経験 期間(西曆)	
		~	年 月 年 月
		~	年 月 年 月
		~	年 月 年 月
		~	年 月 年 月
		~	年 月 年 月
		~	年 月 年 月
		~	年 月 年 月
		~	年 月 年 月
		~	年 月 年 月
		~	年 月 年 月
		~	年 月 年 月
		~	年 月 年 月
		合計	年 月間
現在従事している工事はありません 現在従事している工事は以下の通りです 4			
工 事 名			請負代金額

## 【記入要領、添付書類】

- 1 専任の主任技術者、専任の監理技術者、特例監理技術者（建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者をいう。以下同じ。）又は監理技術者補佐においては、請負建設業者との恒常的（3ヶ月以上）雇用関係が必要となる。

必要に応じて、監理技術者資格者証など資格証明書の写しを添付すること。

- 2 技術者（主任技術者・専門技術者・監理技術者）の要件一覧  
第7条第2号イ（指定学科卒業後の実務経験）  
第7条第2号ロ（10年以上の実務経験）  
第7条第2号ハに定める国家資格・技能検定・実務経験  
第15条第2号イ（技術検定・免許）  
第15条第2号ロ（第7条第2号イ・ロ・ハ及び一定の実務経験）  
第15条第2号ハ（第15条第2号イ・ロと同等以上の能力）

建設業法第7条第2号ハ〔資格等〕に該当する場合は、資格欄に要件を満たす資格を記載し、資格を証明する写しを添付すること。

技術者（監理技術者）の要件が建設業法第15条第2号イ、ロ及びハに該当する場合は、資格欄に監理技術者と記載し、監理技術者資格証（表裏両面）及び監理技術者講習修了証の写しを、それぞれ添付すること。

請負代金額が4,500万円以上（建築一式工事については9,000万円以上）の工事について、営業所の専任技術者と兼務をしていないかの確認を行うため、建設業許可申請書添付書類の専任技術者証明書の写し等を添付すること。

技術者（監理技術者補佐）の要件が建設業法第26条第3項ただし書の政令で定める者に該当する場合は、資格欄に監理技術者補佐と記載し、建設業法施行令第28条による要件を満たす資格を証明する資料を添付すること。

- 3 技術者（主任技術者・専門技術者）の要件が建設業法第7条第2号イ、ロ〔学歴、実務経験〕に該当する場合は、要件を満たす学歴、実務経験を記載すること。なお、建設業法第7条第2号ハ〔資格等〕による配置の場合は最終学歴及び実務経験の記載は記載不要。

建設業法での実務経験は工事に従事した期間であり、合計年数は工事従事期間の積み上げで算出する。  
なお、記載欄が不足する場合は、別紙に記載して添付すること。（必要事項の記入があれば書式は問わない）

- 4 いずれかを選択する。現場代理人は常駐が必要。請負代金額が4,500万円以上（建築一式工事については9,000万円以上）の工事については、専任の主任技術者又は専任の監理技術者が必要。ただし、監理技術者にあつては特例監理技術者となる場合を除くものとし、その場合は監理技術者補佐を専任で配置することが必要。（建設業法第26条第3項及び同法施行令第27条の規定による。）

(建設業法第26条関係)

県参考様式(建築・設備)

### 経 歴 書 (下請用)

令和 年 月 日

所在地

下請業者 商 号

代表者

氏 名			
生年月日 (西 暦)		入社年月日 (西 暦) 1	年 月 日
資格要件 2		資 格 2	
最終学歴 3			
実務経験 3	実務経験の内容(工事名)		実務経験 期間(西暦)
			年 月 ~ 年 月
			年 月 ~ 年 月
			年 月 ~ 年 月
			年 月 ~ 年 月
			年 月 ~ 年 月
			年 月 ~ 年 月
			年 月 ~ 年 月
			年 月 ~ 年 月
			年 月 ~ 年 月
			年 月 ~ 年 月
	合計		年 月間
現在従事している工事はありません			
現在従事している工事は以下の通りです 4			
工 事 名			請負代金額

## 【記入要領、添付書類】

本参考様式は建設業法第26条に基づく適切な技術者の配置の確認を目的としています。必要に応じて一次以降の下請け会社の技術者の配置確認等に利用してください。

- 1 専任の主任技術者においては、請負建設業者との恒常的（3ヶ月以上）雇用関係が必要となる。必要に応じて、監理技術者資格者証など資格証明書の写しを添付すること。

- 2 技術者（主任技術者・専門技術者・監理技術者）の要件一覧  
第7条第2号イ（指定学科卒業後の実務経験）  
第7条第2号ロ（10年以上の実務経験）  
第7条第2号ハに定める国家資格・技能検定・実務経験  
第15条第2号イ（技術検定・免許）  
第15条第2号ロ（第7条第2号イ・ロ・ハ及び一定の実務経験）  
第15条第2号ハ（第15条第2号イ・ロと同等以上の能力）

建設業法第7条第2号ハ〔資格等〕に該当する場合は、資格欄に要件を満たす資格を記載し、資格を証明する写しを添付すること。

請負代金額が4,500万円以上（建築一式工事については9,000万円以上）の工事については、営業所の専任技術者と兼務をしていないかの確認を行うため、建設業許可申請書添付書類の専任技術者証明書の写し等を添付すること。

- 3 技術者（主任技術者・専門技術者）の要件が建設業法第7条第2号イ、ロ〔学歴、実務経験〕に該当する場合は、要件を満たす学歴、実務経験を記載すること。なお、建設業法第7条第2号ハ〔資格等〕による配置の場合は最終学歴及び実務経験の記載は記載不要。

建設業法での実務経験は工事に従事した期間であり、合計年数は工事従事期間の積み上げで算出する。  
なお、記載欄が不足する場合は、別紙に記載して添付すること。（必要事項の記入があれば書式は問わない）

- 4 いずれかを選択する。請負代金額が4,500万円以上（建築一式工事については9,000万円以上）の工事については、専任の主任技術者が必要。（建設業法第26条第3項及び同法施行令第27条の規定による。）



(戸田市建設工事請負契約約款第13条関係)

県様式第6号(建築・設備)

## 材料検査請求書

令和 年 月 日

(あて先)

監督員

受注者 建設株式会社

現場代理人 ○○

小学校増築工事について戸田市建設工事請負契約約款第13条第2項により検査を請求します。

### 記

資材名	規格等(製品名、型番、サイズ等)	備考(数量、搬入場所等)
コンクリート	普通 30-18-20N	10トン 1階土間打設
再生砕石	RC40	20m <sup>3</sup>
硬質ポリ塩化ビニル管	VP 200 4m	10本

上記の資材は検査の結果合格したことを認めます。

監督員 \_\_\_\_\_  
管理技術者 \_\_\_\_\_

(戸田市建設工事請負契約約款第22条関係)

県様式第7号(建築・設備)

## 工期延長申請書

令和 年 月 日

(あて先)

戸田市長 菅原文仁

所在地

受注者 商号

代表者

下記工事について戸田市建設工事請負契約約款第22条の規定により工期の延長を申請します。

### 記

工事名	
工期	令和 年 月 日から
	令和 年 月 日まで
請負代金額	金 円
延長の理由	
延長の日数及び期限	日間 令和 年 月 日まで

(戸田市建設工事請負契約約款第32条関係)

県様式第8号(建築・設備)

## 工事完成通知書

令和 年 月 日

(あて先)

戸田市長 菅原文仁

受注者

現場代理人

下記工事が 令和 年 月 日 完成したので戸田市建設工事請負契約約款第32条第1項の規定により通知します。

記

工事名	
工期	令和 年 月 日から
	令和 年 月 日まで
請負代金額	金 円

(戸田市建設工事請負契約約款第32条関係)

県様式第10号(建築・設備)

## 工事目的物引渡書

令和 年 月 日

(あて先)

戸田市長 菅原文仁

受注者

現場代理人

下記工事は、戸田市建設工事請負契約約款第32条第2項の規定による検査に合格した  
たので、同条第4項の規定により引き渡します。

記

工事名	
工期	令和 年 月 日から
	令和 年 月 日まで
請負代金額	金 円

(戸田市建設工事請負契約約款第38条関係)

県様式第11号(建築・設備)

## 部分払検査請求書

令和 年 月 日

(あて先)

戸田市長 菅原文仁

受注者

現場代理人

下記工事の部分払検査を、戸田市建設工事請負契約約款第38条第2項の規定により  
請求します。

記

工 事 名	
工 期	令和 年 月 日 から
	令和 年 月 日 まで
請負代金額	金 円
契約書記載の 部分払の回数	回
今回請求回数	第 回

(戸田市建設工事請負契約約款第38条関係)

県様式第12号(建築・設備)

第 号  
令和 年 月 日

様

発注者 戸田市長 菅原文仁 印

部分払検査結果について(通知)

下記工事は、令和 年 月 日 部分払検査の結果、出来形部分等を確認したの  
で、戸田市建設工事請負契約約款第38条第3項の規定により通知します。

記

工 事 名	
工 期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで
請 負 代 金 額	金 円
認定出来形等部分	金 円 ( % )

(戸田市建設工事請負契約約款第33条、第38条、第42条関係)

市任意様式

## 請 求 書

年 月 日

(あて先)

戸田市長 菅原文仁

所在地  
受注者 商号又は名称  
代表者職氏名

インボイス発行 事業者登録番号	
--------------------	--

下記の建設工事について、**工事完成**の支払いを請求します。  
部分払い

### 記

工 事 名	
請 求 金 額	円 [うち取引に係る消費税 及び地方消費税の額 円]
請 負 金 額	円 [うち取引に係る消費税 及び地方消費税の額 円]
既 受 領 額	円 [うち取引に係る消費税 及び地方消費税の額 円]
今 回 請 求 額	円 [うち取引に係る消費税 及び地方消費税の額 円]
備考	

口座振込依頼書で振込先を指定していない場合は、備考欄に振込先を記入する。  
前金払、中間前金払の請求は、別の様式で請求する。

(戸田市建設工事請負契約約款第35条関係)

(戸田市公共工事前金払等取扱要綱第7条関係)

市前金払等第1号様式

## 建設工事等前金払請求書

年 月 日

(あて先)

戸田市長 菅原文仁

所在地

受注者 商号又は名称

代表者職氏名

下記の建設工事又は業務について、前払金の支払いを請求します。

記

工事又は業務名		
契約年月日	年 月 日	
契約金額	円	
工期又は業務期間	年 月 日 から 年 月 日 まで	
前金払請求額	円	
振込先 (前払金専用口座)	金融機関・支店名	
	口座番号	普通預金・
	(フリガナ) 名義人	

<添付書類>

- ・保証証書(正副2通)  
電子保証の場合は保証契約番号及び認証キー
- ・契約書(写)
- ・保証約款(写)

(戸田市建設工事請負契約約款第35条関係)

(戸田市公共工事前金払等取扱要綱第7条関係)

市前金払等第2号様式

## 中間前金払の認定請求に係る届出書

年 月 日

(あて先)

戸田市長 菅原文仁

所在地

受注者 商号又は名称

現場代理人氏名

下記の建設工事について、中間前金払の認定を請求します。

### 記

工 事 名	
契 約 年 月 日	年 月 日
契 約 金 額	円
工 期	年 月 日 から 年 月 日 まで

工事履行報告書(第3号様式)を添付すること。

(戸田市建設工事請負契約約款第11条関係)

(戸田市公共工事前金払等取扱要綱第7条関係)

市前金払等第3号様式

## 工事履行報告書

工事名			
工期	年 月 日 ~		年 月 日
日付	年 月 日 ( 月分)		
月別	予定工程 % ( )は工程変更後	実施工程 %	備考
年 月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
(記載欄)			

報告は、月報を標準とする。

予定工程は、初回報告時に完成までの予定出来高累計を記入する。

実施工程は、当該報告月までの出来高累計を記入する。

(戸田市建設工事請負契約約款第35条関係)

(戸田市公共工事前金払等取扱要綱第7条関係)

市前金払等第4号様式

第 号  
年 月 日

様

戸田市長 菅原文仁



### 中間前金払の認定に係る通知書

下記の建設工事についてその進捗を調査した結果、中間前金払いをすることができる要件を満たしていることを

[ 認定します。 ・ 認定しません。 ]

記

工 事 名	
契約年月日	年 月 日
契約金額	円
工 期	年 月 日 から 年 月 日 まで
摘 要	

摘要欄には、参考に以下の状況を記載すること。

- ・ 予定工程どおりの進捗状況であるか。
- ・ 工期の2分の1を経過しているか。
- ・ 出来高が50%を超えているか。

認定しない場合は、その理由を摘要欄に記載すること。

(戸田市建設工事請負契約約款第35条関係)

(戸田市公共工事前金払等取扱要綱第7条関係)

市前金払等第5号様式

## 建設工事中間前金払請求書

年 月 日

(あて先)

戸田市長 菅原文仁

所在地

受注者 商号又は名称

代表者職氏名

下記の建設工事について、中間前払金の支払いを請求します。

記

工 事 名		
契 約 年 月 日	年 月 日	
契 約 金 額	円	
工 期	年 月 日 から 年 月 日 まで	
中間前金払請求額	円	
振 込 先 (前払金専用口座)	金融機関・支店名	
	口座番号	普通預金・
	(フリガナ) 名 義 人	

<添付書類>

- ・保証証書(正副2通)  
電子保証の場合は保証契約番号及び認証キー
- ・契約書(写)
- ・保証約款(写)